

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設労働者雇用安定支援事業費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	建設・港湾対策室		建設・港湾対策室長		
会計区分	雇用保険特別会計雇用勘定		施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号		関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保、円滑な労働移動等を図るための措置等に関する講習会や相談会を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	132	113	29	89	95	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	132	113	29	89	95	
	執行額	106	108	20				
	執行率(%)	80.3	95.6	69.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を1年以内に講じた事業主等の割合 80%以上		成果実績	%	82.8	84.0	-	-
			達成度	%	103.5	105.0	-	
	①相談会に出席した建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上		成果実績	%	-	-	75.0	80.0
			達成度	%	-	-	93.8	
	②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 80%以上		成果実績	%	97.0	97.4	97.0	90.0
		達成度	%	121.3	121.8	121.3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	相談援助等を利用した件数		活動実績 (当初見込み)	人	9,533	13,187	2,831 (2,792)	- (2831)
単位当たりコスト	7,065(円/件)		算出根拠	事業費の額20百万円/相談件数2,831件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	89	95	積算単価の見直しによる減				
	計	89	95					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標が一部未達成であったため
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、就業機会確保事業の許可要件となっている需給調整システムに係る雇用管理責任者講習会や雇用改善のための集団相談会などの事業をを行い効果的に行ってきたところ。平成23年度からは、建設労働者の雇用の改善等に関する法律において建設事業主の努力義務とされている雇用管理責任者に対する研修を全国で実施する事業を本委託事業に加え、更に効率的・効果的に事業を実施しているところ(22年度までは(独)雇用・能力開発機構が実施)。</p> <p>今後も引き続き、これらの事業を実施することにより、建設事業主による雇用管理の改善を支援していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>建設労働者雇用安定支援事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省本省
20百万円



委託費:企画競争

A.(株)建設産業振興センター
20百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	テキスト	8			
謝金	講師謝金	4			
その他	通信費、雑役務費、消耗品	5			
旅費	講師旅費・事務局旅費	2			
借料	会場借料	1			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	建設産業の人材育成、その他各種の事業の推進	20	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					